

地域リスクリング推進事業一覧

1 都道府県実施事業

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(1)	脱炭素化推進事業 【エコスタッフ養成セミナー】	地域温暖化の現状と対策、環境マネジメントシステム、事業所における省エネの取組などに係る講義やグループワーク等を内容とするセミナーを開催し、セミナー修了者を「エコスタッフ」として認定するもの。 【令和6年度の開催(予定)】 奥州会場:7月19日(定員50名) 金石会場:9月6日(定員50名) 盛岡会場:10月25日(定員50名) 久慈会場:11月6日(定員30名)	脱炭素の取組みの中心となる人材を育成しようとする事業所の従業員	一般財源283千円、国庫21,000千円、その他1,390千円 22,673	一般財源283千円、国庫21,000千円、その他1,390千円 22,673	【令和6年度の開催実績】 奥州会場:7月19日(21名) 金石会場:9月6日(7名) 盛岡会場:10月25日(48名) 久慈会場:11月6日(32名)	環境生活部環境生活企画室
(2)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【産業廃棄物処理優良事業者育成研修会(基礎コース)】	産業廃棄物処理の実務や毎年改正が行われる廃棄物処理法に対応して、産業廃棄物の適正処理推進のため、廃棄物処理法の法令遵守等の周知徹底を図る。民間事業者への委託事業。受講料は無料。 ■定員100名×県内1会場 法改正等の廃棄物処理法の基礎事項、産業廃棄物処理実務に特化した内容。	岩手県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者	7,684	7,480	廃棄物処理法の基礎事項、産業廃棄物処理実務に係る研修会を実施。 令和6年8月20日(火) いわて県民情報交流センター(アイーナ)会議室802 参加者87名	環境生活部資源循環推進課
(3)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【廃棄物処理施設等の設置等に係る技術研修会】	循環型地域社会の形成に関する条例に基づく廃棄物処理施設等の設置等事前協議については、書類の不備等により審査及び協議終了までに時間を要していることから、自県内処理の推進に必要な処理施設等の設置等の円滑化を図る。民間事業者への委託事業。受講料は無料。 ■Youtubeへの動画投稿 事前協議書の作成方法や条例で定める施設基準・維持管理基準等に係る内容。	排出事業者又は産業廃棄物処理業者の事前協議に携わる者	一般財源6,165千円 その他財源1,519千円	一般財源6,001千円 その他財源1,479千円	事前協議書の作成方法や条例で定める施設基準・維持管理基準等に係る内容。 ・研修動画の撮影 令和6年9月25日(水) グランドホテルアネックス会議室 ・研修動画の配信 令和6年11月5日(火)～ 岩手県産業資源循環協会YouTubeチャンネル	環境生活部資源循環推進課
(4)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【建設業・解体業のための産業廃棄物適正処理研修会】	排出事業者の多くの割合を建設業・解体業が占めていることから、当該業者に特化した研修を実施し、建設業・解体業における不適正処理の未然防止及び適正処理の推進を図る。 ■定員150名×県内1会場 廃棄物処理法をはじめ、建設廃棄物処理委託契約書、建設系廃棄物マニフェストの運用方法等、建設系産業廃棄物の適正管理について役立つ基礎知識と実務のポイントに係る内容。	建設業・解体業者	7,684	7,480	廃棄物処理法をはじめ、建設廃棄物処理委託契約書、建設系廃棄物マニフェストの運用方法等、建設系産業廃棄物の適正管理について役立つ基礎知識と実務のポイントに係る内容。 令和6年10月7日(月) いわて県民情報交流センター(アイーナ)会議室804 参加者139名	環境生活部資源循環推進課
(5)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【電子マニフェスト導入実務研修会】	電子マニフェストは、国において普及率を指標として普及拡大のための取組みが行われているが、本県は全国平均を下回っている状況であることから、電子マニフェストの加入促進を図る。 ■定員15名×2回 制度の仕組みやメリット、導入に必要なもの、導入に当たっての手続き等に係る内容。 ※システムの操作体験を含む。	電子マニフェストに未加入の排出事業者及び産業廃棄物処理業者	7,684	7,480	制度の仕組みやメリット、導入に必要なもの、導入に当たっての手続き等に係る内容。 ・第1回 令和6年8月1日(木) いわて県民情報交流センター(アイーナ)研修室701 参加者10名 ・第2回 令和6年8月2日(金) いわて県民情報交流センター(アイーナ)研修室701 参加者11名	環境生活部資源循環推進課
(6)	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	・ 岩手県立大学が管理運営する「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)」において、今後の高付加価値・高効率型ものづくりやソフトウェア開発等に不可欠な先端技術をテーマとした「ものづくりとソフトウェアの融合技術者の養成事業」にかかる経費に対して補助	県内の学生や社会人	407	407	1 実践生成AI実務講座 日時:令和6年11月8日(金) 場所:岩手県立大学 2 LLMIによる自然言語処理プログラミング演習 日時:令和6年11月28日(木) 場所:岩手県立大学	商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(7)	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費(うち医療機器等開発人材育成事業)	医療機器等関連産業に必要不可欠なISO13485、薬機法及び知財の専門知識を有する高度技術人材の育成を行うことを目的とした民間事業者への委託事業 1 ISO13485認証取得支援(セミナー・講演会:年1回以上開催) 2 薬機法情報取得支援(セミナー・講演会:年1回以上開催)	県内ものづくり企業の経営者や従業員、いわて医療機器事業化研究会の会員	833	833	地域活性化雇用創造プロジェクト667千円、一般財源1168千円 1 ISO13485認証取得支援セミナー(年1回) 日時:令和7年1月7日～2月3日 方法:オンラインデマンド配信 2 薬機法情報取得支援セミナー(年2回) ○ 第1回 日時:令和6年7月31日 場所:ホテルニューカリーナ 参加者数:61名 ○ 第2回(予定) 日時:令和7年2月18日 場所:岩手県民情報交流センター(アイーナ)	商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室
(8)	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費(うち次世代モビリティ社会を担う高度自動車関連技術者育成事業)	北上川流域の中核産業のさらなる成長促進に向け、次世代モビリティなど専門知識を持つデジタル化推進人材の育成を支援 1 次世代モビリティラボ 県内ものづくり企業の従業員、大学生、高専生、高校生等 2 次世代モビリティカレッジ 県内高専生、大学生等を対象として、自動車関連高度技術者を養成するため、応用的・実践的な事項を習得させるもの。(一閣高専で40時間程度、実習及び座学を実施) 3 次世代モビリティハイスクール 県内高校生、工業高校生を対象として、自動車関連高度技術者を育成するための基礎講座を実施するもの。(県内6校で実習及び座学を実施)	県内ものづくり企業の従業員、大学生、高専生、高校生等	5,592	5,592	地域活性化雇用創造プロジェクト4,473千円、一般財源1,119千円 1 次世代モビリティラボ 県内ものづくり企業と高等教育機関との共同研究に要する経費を対象経費とした補助事業を3件実施しました。 2 次世代モビリティカレッジ 県内高専生、大学生等を対象とした、自動車関連高度技術者養成のための応用的・実践的な講座を実施しました。(座学計7回、実習計2回、延べ63名参加) 3 次世代モビリティハイスクール 県内高校生、工業高校生を対象とした、自動車関連高度技術者育成のための基礎講座を実施しました。(県内5校にて実施予定、延べ80名程度参加見込み)	商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室
(9)	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費(うちデジタル化推進人材育成推進事業)	本県の中小企業のデジタル化支援体制を強化するため、ITに関する知識や本県の中小企業のデジタル化の状況、課題等について経営指導担当職員を対象に研修を実施。また、本県の高度IT人材育成を促進するために、IT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に研修を実施。 1 商工団体等向け研修(デジタル化支援知識・基礎講座:4回、応用講座:3回) 2 IT企業等向け研修(プロジェクトマネージャー育成基礎講座:1回、応用講座:1回、AI基礎知識講座:1回)	県内商工団体の経営指導担当職員、IT企業・デジタル化に取り組む中小企業の経営者や従業員	3,435	3,435	地域活性化雇用創造プロジェクト2,748千円、一般財源687千円 1 商工団体等向け研修(デジタル化支援知識講座) ○ 基礎編(年4回) ・ 第1回:令和6年11月27日 参加者数:4名 場所:岩手ソフトウェアセンター ・ 第2回:令和6年12月20日 参加者数:4名 場所:岩手ソフトウェアセンター ・ 第3回:令和6年1月14日 参加者数:3名 方法:オンライン ・ 第4回:令和7年2月6日(予定) ○ 応用編(年3回:オンライン) ・ 第1回:令和6年11月12日 参加者数:11名 ・ 第2回:令和6年11月22日 参加者数:6名 ・ 第3回:令和6年12月13日 参加者数:3名 2 IT企業等向け研修(計年3回:現地研修) ○ PM育成基礎講座 日時:令和6年9月2日～3日 参加者数:14名 ○ PM育成応用講座 日時:令和6年11月14日～15日 参加者数:13名 ○ AI基礎講座 日時:令和6年11月20日～21日 参加者数:11名	商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室
(10)	いわて水産アカデミー運営支援事業	漁業就業希望者を地域内外から確保し、地域漁業をリードする担い手として育成することを目的に設立された漁業研修機関であり、漁業への就業に必要な知識や実践的な技術を習得できるほか、小型船舶操縦士等の免許取得を可能とした岩手県独自の研修プログラム。県は運営費の1/3を負担。受講料は118,800円/人。 (1) 実践研修 漁業就業を希望する市町村に居住し、指導漁業者の下で実際の漁業現場において漁労技術を習得(4月～翌年3月)。 (2) 集合研修 漁業就業に必要な基礎知識や技術、漁業経営に必要な高度な知識(ICTの活用、6次産業化、水産加工等)の習得及び免許・資格(二級小型船舶操縦士、第二級海上特殊無線技士)の取得(年7回、概ね各4日間)。	研修中から岩手県内に居住し、研修終了後も引き続き県内に定住して漁業に就業される方。または、岩手県内で漁業就業している方のうち、漁業の知識や技術を習得し、漁業経営の安定・拡大を図る意思のある方。(集合研修の一部の講義は研修生以外も聴講可能。)	(一般財源) 3,355	(一般財源) 3,355	(1) 実践研修 ・ 開催期間 令和6年4月～令和7年3月 ・ 参加者 研修生13名 (2) 集合研修 ・ 開催期間 令和6年4月～令和7年2月(7回実施) ・ 参加者 研修生13名	農林水産部水産振興課

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(11)	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を運営 (1) いわてアグリフロンティアスクール 県内の農業経営者等を対象に、農業経営科目群、6次産業科目群、農村地域活動科目群の実践的な講義・研修を実施(開催期間:5月～2月、月3回程度、修了にかかる必須時間数120時間)	農業者	3,500 (一般財源)	3,500 (一般財源3,500)	(1) いわてアグリフロンティアスクール ・開催期間 令和6年5月23日～令和7年2月12日 ・修了生25名(受講生29名)	農林水産部農業振興課
(12)	建設業総合対策事業費補助	岩手県内の建設業を営む企業が行う経営革新等の取組を支援するもの。 ○ 経営革新講座の開催(30～50名×6回程度) 県内建設企業の経営基盤や経営革新等への取組を支援するため、経営力強化や人材育成等をテーマとする研修会(経営者、管理者、技術者を対象)の開催 ○ 建設業イメージアップ事業(女性活躍支援事業)(30名×2回程度) 女性が働きやすい職場環境をサポートするため、女性の連携機会を確保できるような研修会や現場見学会の開催等に要する経費に対する助成	建設業者等	11,810 (うちリスクリング 対象分:2,889千円) ※一般財源	9,810 (うちリスクリング 対象分:2,624千円) ※一般財源	○ 経営革新講座の開催(全4回) 第1回(R6.7.16):受講者数 135名 土木工事失敗のメカニズムと失敗しない段取り力 第2回(R6.7.29):受講者数 47名 現場代理人の交渉力・設計変更・創意工夫～説得性・納得性の高い提案をするために～ 第3回(R6.8.29):受講者数 73名 気づかなければ注意できない!作業員を守れない!求められる現場責任者の「危険感受性」の向上講座 第4回(R7.2.21予定) ①できる大人のビジネスマナー「聴く力・話す力・伝える力の磨き方」 ②一流の建設技術者になるために身につけるべき品格 ○ 女性活躍推進講座・事例発表会(R6.8.2) 受講者数 50名	国土整備部建設技術振興課
(13)	建設DX推進事業費補助	県内建設企業における働き方改革とともに、現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それに対応するデジタル技術の導入やデジタル技術を活用できる人材を育成する建設業者や建設業関係法人の取組を支援するもの。 ○ 建設DX人材育成支援事業費補助 デジタル技術を活用できる人材を育成しようとする建設業関係の法人に対し、必要経費の一部を補助 【予算枠:@500千円×2団体】	建設業者等、法人(建設業関係)	13,100 (うちリスクリング 対象分:1,000千円) ※一般財源	12,681 (うちリスクリング 対象分:889千円) ※一般財源	○ いわて建設DXセミナー(R6.9.25) 受講者数:75名 ○ 建設DX BIM/CIM技術の人材育成促進講座(R7.1.24) 受講者数:93名	国土整備部建設技術振興課
(14)	盛岡広域若年者県内就業促進事業	県内就業への意識醸成を図るキャリア教育の一環として実施する、高大連携授業(広域振興事業)や県内企業見学への高校生の参加支援とともに、高校生向け企業見学に他企業の参加機会を設け、企業説明の仕方や交流の持ち方などを見学し、企業における見学受け入れノウハウやプレゼンスキルの向上に繋げるもの。	高校生、県内企業	474 (地域経営推進費)	0 (地域経営推進費)	各校で実施した企業ガイダンスを見学した企業数 ・令和6年6月21日、盛岡商業高校、見学者数10社14人 ・令和6年11月27日、沼宮内高校、見学者数10社12人 ・令和6年12月23日、紫波総合高校、見学者数18社27人	盛岡広域振興局経営企画部
(15)	盛岡地域スマート農業技術普及促進事業	果菜類の収量向上に有効な低コスト環境制御技術を普及するため、盛岡地域環境制御技術研究会と連携し、技術導入による収益性向上効果を実証展示し、早期に普及を図る。	盛岡管内の園芸経営体	88 (地域経営推進費)	37 (地域経営推進費37千円、一般財源37千円)	・低コスト環境制御現地研修会を開催しました。 第1回 令和6年9月6日(八幡平市) 参加者 18人 第2回 令和6年9月19日(盛岡市) 参加者 20人	盛岡広域振興局経営企画部
(16)	盛岡地域スマート農業技術普及促進事業	実証機器の情報提供を研修会等で実施し、畜産分野での省力化技術の普及促進を図る。	盛岡管内の畜産経営体	0 (地域経営推進費)	0 (地域経営推進費)	・盛岡地域畜産スマート農業技術推進研修会を開催しました。 令和7年2月6日(予定)	盛岡広域振興局経営企画部
(17)	切花りんどう出荷調製作業省力化技術実証事業	切花りんどうの生産において、生産者の高齢化等により、出荷前の選別作業の労力負担が課題とされていることから、AIを搭載した自動選別機による作業の効率向上の現地実証を実施し、効率的な出荷体制の確立を図る。	JA 新しいわて八幡平花き生産部会	2,281 (地域経営推進費)	2,014 (地域経営推進費2,014千円、一般財源2,014千円)	・実証農家において、切花りんどうの晚生品種を用いて、自動選別機の実用性調査を実施しました(4回)。	盛岡広域振興局経営企画部

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(18)	林業担い手確保対策事業 ○ 新規就業者確保対策	安全講習及び競技会を通じて、若手林業従事者の作業技術の向上及び安全作業に対する意識醸成を図るとともに参加者同士の交流を促進するもの。12月開催予定。	盛岡管内を事業区域にしている若手林業従事者及び若手を指導する中堅従事者	(地域経営推進費) 467	(地域経営推進費369千円、一般財源369千円) 369	○安全伐倒競技・交流会を実施しました。 ・令和6年9月20日 安全伐倒競技会ルール説明会 ・令和6年11月13、20、27日 盛岡農業高校で丸太切り競技の実技練習指導 ・令和6年12月4～5日 安全講習、実技指導、交流会、競技会実施 参加者:一般の部(事業体)13名 高校生の部(盛農2年生)8名 上記の他、盛農1年生22名が見学	盛岡広域振興局経営企画部
(19)	先端技術の導入促進 ○ 水稲におけるスマート農業技術の普及促進	農業従事者の高齢化や労働力不足の課題に対応するため、先端技術の導入により作業の省力化や自動化を進め、労働生産性の向上を図ることを目的に、大規模水稻栽培経営体での自動水管理システムの導入による技術実証や省力効果等を検証する。	盛岡管内の稻作経営体	(みらいもりおかDX事業費) 680	(みらいもりおかDX推進事業費411千円、一般財源411千円) 411	・自動水管理システムの実証展示を実施しました。 実証場所 零石町 1ヵ所 設置期間 6～8月 ・自動水管理システムの普及に向けた技術研修会を開催しました。 令和6年8月28日 参加者40人	盛岡広域振興局経営企画部
(20)	先端技術の導入促進 ○ 畜産分野における先端技術の普及推進	農業従事者の高齢化や労働力不足の課題に対応するため、先端技術の導入により作業の省力化や自動化を進め、労働生産性の向上を図ることを目的に、大規模畜産経営体でのAIによる分娩検知システム「牛わか」の分娩監視作業省力化の効果を検証する。	盛岡管内の畜産経営体	(みらいもりおかDX事業費) 691	(みらいもりおかDX推進事業費600千円、一般財源600千円) 600	・非接触型分娩検知システム「牛わか」の実証展示を実施しました。 設置期間: 5～2月(予定) 設置場所: 盛岡市と牛繁殖農家 ・盛岡地域畜産スマート農業技術推進研修会を開催しました。 令和7年2月6日(予定)	盛岡広域振興局経営企画部
(21)	広域周遊観光推進事業 ○ 宿泊施設事業再構築・業績回復支援	個人客が主流になるなどの旅行形態の変化による売上減少や物価高、人手不足等の様々な課題を抱え、厳しい経営環境下にある宿泊事業者を対象に、事業再構築・業績回復に向けて、経営課題解決に資するセミナーを開催する。	宿泊事業者	(もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費) 153	0	生活衛生関係営業デジタル化推進連携事業キックオフセミナー(公財)岩手県生活衛生営業指導センターとの共催 開催日: 令和6年6月12日(水)、会場: 岩手県美容会館、参加者: 20名	盛岡広域振興局経営企画部
(22)	ものづくり人材育成講座	地場企業の競争力・生産技術向上を目的とした対象別・分野別の体系的研修・講座の実施。 ■基礎技能向上(集合型研修) ・制御機器入門講座(定員8名) ・コントローラ基礎講座(定員8名) ・シーケンサ入門講座(定員10名) ・シーケンサプログラミング基礎講座(定員10名) ・機械保全講座(定員10名) ■中核人材育成(集合型研修) ・TWI-JI講座(定員10名) ・TWI-JR講座(定員10名) ・原価入門講座(定員30名) ・IT技術者養成講座(初級編)(定員10名) ・IT技術者養成講座(中級編)(定員10名) ■個別課題解決(オーダーメイド研修) 5社	管内企業の従業員	1,175		■基礎技能向上(集合型研修) ・制御機器入門講座(定員8名)(12/2-3 8社8名参加) ・コントローラ基礎講座(定員8名)(12/5-6 7社7名参加) ・シーケンサ入門講座(定員10名)(11/21 8社8名参加) ・シーケンサプログラミング基礎講座(定員10名)(11/22 6社7名参加) ・機械保全講座(定員10名)(11/21-22 10社10名参加) ■中核人材育成(集合型研修) ・TWI-JI講座(定員10名)(5/30-31 9社10名参加) ・TWI-JR講座(定員10名)(10/24-25 10社10名参加) ・原価入門講座(定員30名)(7/10 13社19名参加) ・IT技術者養成講座(初級編)(定員10名)(10/24 5社11名参加) ・IT技術者養成講座(中級編)(定員10名)(10/25 10社11名参加) ■個別課題解決(オーダーメイド研修) 5社 (11/28 1社実施22名参加 1社3月実施予定)	県南広域振興局経営企画部

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(23)	DX推進支援事業	管内企業のIoTやAIの導入、デジタル化によるDX推進の取組を支援するためのセミナーや個別支援の実施。民間事業者への委託事業。 ■DX推進セミナー(仮)(30社程度) ■DX推進希望企業による個別支援(2~3社程度)(3社支援中)	管内企業の従業員	536		管内企業のIoTやAIの導入、デジタル化によるDX推進の取組を支援するためのセミナーや個別支援の実施。民間事業者への委託事業。 ■DX推進セミナー(30社程度)(9/26 10名参加、1/15 24名参加) ■DX推進希望企業による個別支援(2~3社程度)(3社支援中 3/4 成果報告会開催)	県南広域振興局経営企画部
(24)	DX勉強会(仮)	管内企業の生産性向上及び競争力強化を図るため、DXに係る基本事項を学ぶとともに、企業同士の情報共有を行う勉強会の実施。 ■DX勉強会 ・講演:東北経済産業局、いわて産業振興センター、IT連携コーディネーター(盛岡広域振興局) ・事例紹介:アイオ一精密、旭工業、プロジェクトの3社 ・意見交換会(ワークショップ実施)	管内企業の従業員	596		管内企業の生産性向上及び競争力強化を図るため、DXに係る基本事項を学ぶとともに、企業同士の情報共有を行う勉強会の実施。 ■DX勉強会(IT × ものづくりインタラクションミーティング)(15名程度)(9/26セミナー16社22名参加、10/18ワークショップ15社20名参加) ・講演:東北経済産業局、いわて産業振興センター、IT連携コーディネーター(盛岡広域振興局) ・事例紹介:アイオ一精密、旭工業、プロジェクトの3社 ・意見交換会(ワークショップ実施)	県南広域振興局経営企画部
(25)	いわて三陸水産販路多角化事業 OECサイト販売力強化セミナー	水産加工業におけるECサイト等を活用した販売力強化を推進するもの。 内容:ECサイトの利用向上に向けた外部広告の有効な使い方に関するセミナー及び各加工事業者のECサイトの運用状況に応じた個別相談	水産加工業者	340	(地域経営推進費) 311	地域経営推進費 需用費:10千円 旅費:2千円 役務費:299千円 ・ECサイトの利用向上に向けた外部広告の有効な使い方にに関するセミナーを実施 日時:令和6年10月23日 場所:水産技術センター 参加者:13名 ・ECサイトの運用状況に応じた個別相談を実施 相談実施:2者	沿岸広域振興局水産部

2 市町村事業実施計画

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(1)	一戸町企業支援事業費補助金(一戸町)	人材育成支援として、研修費用の補助を行うもの。補助率は補助対象経費の3分の2とし、300千円を上限とする。 ・謝金……外部講師への謝礼金 ・旅費……研修参加にかかる移動費及び宿泊費 外部講師の移動費及び宿泊費 ・研修費……研修の参加受講費	外部講師による社内研修や外部機関が実施する研修等の受講にかかる費用の一部を補助	1,500	(過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金) 600	繰入金 600千円 企業PRの取り組みに対する補助 (ホームページ作成、会社案内デザイン外注) 2企業×300千円	産業部商工課
(2)	新規雇用研修費補助金(岩手町)	新規雇用者の能力拡大を図るため、資格取得及び研修に係る費用の一部を事業主に補助。 対象経費の1/3の補助とし、一人当たり上限5万円、1事業者当たり15万円を上限。 (過疎地域持続的発展特別事業)	新規に雇用を行った事業者	50	0	申し込み無し	企画商工課
(3)	北上市ものづくり生産性向上人材育成支援補助金(北上市)	○補助率 2分の1(上限5万円・1会計年度中) ○募集期間 令和6年4月1日～(予算上限に達するまで) ○対象事業 補助対象者が従業員(役員及び個人事業主を含み、市内に勤務するものに限る。)に受講させる公的支援機関が行うセミナーであって、次に掲げるものをテーマとするもの。 ・経営企画、財務分析又は販売若しくは営業力の向上に関するもの ・生産管理又は生産技術に関するもの	市内に事業を有するものづくり中小企業者	200	(一般財源 10/10) 200	(一般財源 10/10) ・生産性向上に資する研修の受講費を対象経費とした補助事業を実施 交付件数:5件、補助金額:73千円 (R7.1月末時点)	商工部産業雇用支援課
(4)	北上市3次元ものづくり技術人材育成事業費補助金(北上市)	3次元ものづくり技術に関する人材育成及び当該技術の地域企業への技術相談、普及、推進に係る支援を行う「3次元ものづくり技術人材育成事業」を実施する者に対して補助金を交付するもの。	職業訓練法人北上職業訓練協会	10,000	(一般財源 10/10) 10,000	(一般財源 10/10) ・3Dデジタル技術を活用した設計開発力向上を目指す講習を開催 回数:54回、参加者数:242人(令和6年12月末時点)	商工部産業雇用支援課
(5)	半導体関連産業等人材育成事業(北上市)	半導体関連産業をはじめとした地域産業における生産性の向上に関する知識と、現場で活きる技術を学ぶ機会を提供するため、大学等に委託セミナーや講座を実施するもの。 内容:デジタル化やIoTの知識・技術を習得し実務への応用を目指すセミナー、半導体関連産業に関する基礎知識・基本技術を学ぶ工作実習等	主に市内に事業所を有する中小企業者及び市内の学生	2,810	(一般財源 10/10) 1,780	(一般財源 10/10) ●デジタル化やIoTの知識・技術を習得し実務への応用を目指すセミナーを開催。 ・初級編 令和6年6月21日 参加者数9名(1回目) 令和6年11月7日 参加者数10名(2回目) ・中級編 令和6年7月25日 参加者7名 ・生徒編 令和6年9月4日 参加者数23名 ・生成AI「chatGPT」実践講座 令和6年11月21日 参加者数18名 ※予算額は2月の補正予算が成立した場合の金額	商工部産業雇用支援課
(6)	花巻市企業競争力強化支援事業補助金【補助事業:リスクリソース(人材育成)事業】(花巻市)	花巻市企業競争力強化支援事業補助金の補助事業の一つに「リスクリソース(人材育成)」を設定し、外部研修機関による研修受講又は資格取得等に要する経費(検定料、旅費を含む。但し、第一種免許のうち、普通免許及び二輪免許については除く。)を補助。 ■補助金額(補助率・限度額) 2分の1以内・25万円	市内に事業所を有する中小企業者(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者若しくは同条第1項第3号に規定する中小企業者と同規模の医療法人又は社会福祉法人で、市内に事業所を有する者。)又は市内中小企業等が構成の3分の2以上で組織される連携体	13,000	(一般財源 10/10) 13,000	補助金13,000千円 一般財源2,000千円 特定財源11,000千円 ※特定財源は、イーハトーブ花巻応援寄附金 自社員の「リスクリソース(人材育成)」を行う事業者に対し、受講費や旅費等の補助を実施しました。 実績(1月末時点) リスクリソース(人材育成)に該当する事業は、32件 4,107千円 うち、デジタル・グリーン等成長分野に該当する事業は、1件250千円 ※交付決定ベースのため、一部実施中のものあり。	商工労政課工業労政係

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R6事業実績(または見込)	担当室課等
(7)	遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金(遠野市)	市内の中小企業等に若年者等の雇用安定と生産性向上を目的に、通信制大学等の受講費用を補助。 ○補助対象費用 入学金(1人1回まで)及び授業料 ○補助対象期間 入学した年から、最長12年間 ○補助率 毎年1月から12月までの間に支払った就学費用に対し、定額で補助 ○補助上限額 補助対象期間中通算で1人最大70万円	次の①から⑤までの要件のすべてを満たす方 ①通信制大学等に入学する時点で60歳未満の遠野市民 ②遠野市内事業所に雇用期限の定めのない雇用契約をしている方又は、市内で中小企業を経営(取締役など)している方(個人事業者を含む。) ③通信制大学等に入学し、授業を受けている又は大学等の単位履修を受けている方 ④就学後5年以上市内に住所を有し、市内事業所に就業し続ける意思を持っている方 ⑤市税を滞納していない方	産業振興基金 10/10 864	産業振興基金 10/10 864	補助申請 1件 150千円	産業部商工労働課

令和7年3月6日

岩 手 県
岩 手 労 働 局
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部

1 総説

（1）計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、障がい者等に対する訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び岩手県が一体となって、地域の職業訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

（2）計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

（1）労働市場の動向と課題

有効求人数は、減少傾向にある。特に雇用保険被保険者を多く抱える製造業は、他の産業と比較して減少が目立つ。半導体産業の回復に期待が集まるが、大きな求人の動きはみられない。その一方で、2024年問題等で人員体制強化が急務となった運輸業においては求人が増加している。物価上昇やエネルギー価格の高騰、人件費高騰が多くの産業に影響を与えており、人手不足との声が多く聞かれるものの、求人に勢いがない状態が続いている。

有効求職者数は、ほぼ横ばいで推移しており比較的落ち着いた状況にある。倒産件数が増加している中で、有効求職者数に目立った増加はみられない。在職者や自己都合退職者は減少傾向にある。

こうした状況から、令和6年平均の有効求人倍率（原数値）は1.19倍となり、令和5年平均の1.22倍を下回るなど、県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、弱さが続いている。引き続き物価上昇等の影響に注意する必要がある。

（2）令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和6年4月から令和6年12月までの、新規求職者は42,190人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者は19,717人である。

令和6年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）

県立校（委託訓練） 1,187人（令和6年9月末現在）

機構（施設内）	214人（令和6年12月末現在）
・求職者支援訓練	327人
基礎コース	56人
実践コース	271人
・公共職業訓練（在職者訓練）	
県立校	1,814人（令和6年2月末現在）
機構	350人（生産性向上支援訓練除く／生産性向上支援訓練839人） (令和6年12月末現在)
・公共職業訓練（学卒者訓練）	
県立校	315人（令和6年10月末日現在）
・公共職業訓練（障がい者等訓練）	
県立校（委託訓練）	14人（令和6年12月末現在）

令和6年度の職業訓練の就職率は次のとおり。（令和6年12月末現在）

・公共職業訓練（離職者訓練）	
県立校（委託訓練）	72.5%
機構（施設内）	87.6%
・求職者支援訓練	
基礎コース	47.6%（雇用保険適用就職率 52.6%）
実践コース	81.4%（雇用保険適用就職率 75.4%）
・公共職業訓練（学卒者訓練）	
県立校	92.1%
・公共職業訓練（障がい者等訓練）	
県立校（委託訓練）	25.0%（令和6年12月末日現在）

※ 「県立校」は県立職業能力開発施設、「機構」は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部を示す。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

（1）公共職業訓練（離職者等訓練）

離職者等訓練は、雇用情勢や産業構造、社会環境の変化を踏まえて、公共職業安定所等と連携しながら県全域で実施する。

岩手県では、各公共職業安定所に意見照会を行い、地域の訓練ニーズ等を把握して実施地区や訓練コース等を設定している。

令和7年度は令和6年度の訓練規模を維持しつつ、人手不足が顕著な建設、保育及び介護の訓練コースをはじめ、デジタル人材育成に向けたDX推進スキル標準に対応したコースやIT資格取得を目指す訓練コース等を設定する。また、全員参加型社会の実現に向けて、母子家庭の母等を対象とした訓練コースや託児サービス付きの訓練コースを設定する。

介護福祉士、保育士など国家資格取得を目指す2年間の長期高度人材育成コースは引き続き設定する。

訓練の実施に当たっては、職業能力開発の主管室である定住推進・雇用労働室、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）を「職業訓練受講指示要領」2に定められている職業訓練を行う公共職業能力開発施設とし、専修学校等の民間教育訓練機関及び職業訓練法人に委託する。

また、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部では、公共職業安定所等との連携を密にし、訓練受講者の確保及び就職への支援強化を図るとともに、多様なニーズに対応するため

に、システム・ユニット訓練を展開すると共に、習得度の確認を図る。さらには、より効率的かつ効果的な質の高い職業訓練を行うため、離職者訓練修了者の就職先事業所に対するヒアリング調査及び離職者訓練受講者に対するアンケート調査を実施する。

(2) 求職者支援訓練

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

訓練の設定に当たっては、成長分野や人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする他、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業者の者等である対象者について、その特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コース及び短時間の訓練コースの設定を促進する。

(3) 公共職業訓練（在職者訓練）

在職者が、技術革新や産業構造の変化等に対応する高度な技能と知識を習得するために、人材育成に係る分野の見直しやDX推進に係る分野の設定等、地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を的確かつ効率的に実施する。

岩手県では、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）で地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を実施する。

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部でも、人材育成ニーズを踏まえ、中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度な訓練コースを設定・実施する。

特に、産業界又は地域の事業主団体ニーズに応じた訓練コースの設定・実施・支援を実施するとともに、在職者のキャリア形成の効果的な促進のために、相談援助・情報提供の拡充を図る。

また、分野を問わず、人手不足に悩む中小企業等の生産性の向上を図るための生産性向上支援訓練も実施する。

(4) 公共職業訓練（学卒者訓練）

産業技術短期大学校（矢巾町）及び産業技術短期大学校水沢校（奥州市）においては、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者の育成を行うとともに、企業連携によるオーダーメイドカリキュラムと、生産工学・品質保証技術のカリキュラムにより、生産技術部門のリーダー育成を行う。

千厩高等技術専門校（一関市）では自動車整備の分野、宮古高等技術専門校（宮古市）では自動車整備及び金型技術の各分野、二戸高等技術専門校（二戸市）では自動車整備及び建築施工の各分野の技術・技能の高度化・多様化に対応できる技能者の育成を行う。

(5) 公共職業訓練（障がい者訓練）

障がい者の就業支援に資するため、厚生労働省が推進する「障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業」による職業訓練では、障がい者が住み慣れた地域で、企業や民間職業訓練法人等多様な委託先を活用した委託訓練を実施する。

県立拠点校（県内3校）に「障がい者職業訓練コーディネーター」及び「障がい者職業訓練コーチ」を配置し、制度周知や訓練生及び委託先の開拓、訓練生への就職支援等を強化し、効

果的な職業訓練を実施する。

また、効果的な職業訓練の推進に重点を置きつつ、障がい者に対する職業訓練と自立支援との連携強化を図る。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

施設名	種別	区分	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校 本校	委託	離職者	495人	介護パソコン科、医療事務科 パソコン実務科
		日本版DS	0人	
産業技術短期大学校 水沢校	委託	離職者	403人	グラフィックデザイン科 Webエンジニア科
		日本版DS	0人	
宮古高等技術専門校	委託	離職者	320人	総合建設運転科 大型トラック免許取得講習科
		日本版DS	0人	
二戸高等技術専門校	委託	離職者	195人	介護福祉士養成科、保育士養成科等
		日本版DS	0人	
定住推進・雇用労働室	委託	離職者	176人	
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	施設内	離職者	316人	機械系分野、電気・電子系分野、居住系分野
		橋渡し	27人	
合計		離職者	1,905人	
		日本版DS	0人	
		橋渡し	27人	
		合計	1,932人	

*1 日本版DSは、日本版デュアルシステム（企業実習付き訓練）のこと。

*2 橋渡しは、標準で6ヶ月の離職者訓練を効果的に受講するために必要な技能と知識を身につけることを目的として、6ヶ月の訓練の前に行う1ヶ月の訓練のこと。

イ 求職者支援訓練

訓練の種類	割合	認定上限値	新規参入の上限	e ラーニングコースの上限	地域優先共有枠
基礎コース	25%	178 人	30% (53 人)		
実践コース	75%	534 人	30% (160 人)	18% (96 人)	
うち介護分野	20%	107 人			盛岡地域・その他の内陸地域・沿岸地域間ににおける基礎コースの割合を各 3 分の 1 とする。
医療事務分野	15%	80 人			
デジタル分野	30%	160 人			
IT	10%	53 人			
デザイン (Web 系)	20%	107 人			
その他	35%	187 人			
合計	100.0%	712 人			

(地域優先共有枠)

求職者支援訓練の訓練コースは、就職率の実績が上位の訓練コースから認定されるため、状況によっては、訓練コースが特定に地域に偏する可能性がある。

このことから、いずれの地域においても、職務経験の浅い者等が職業訓練を通じ能力開発を行うことができるよう、基礎コース認定枠の地域間における均一化を図る。

なお、均一に設定した認定枠（地域優先枠）に残りが生じた場合は、県内全体で調整する。

(認定上限値の繰越及び振替)

実践コースにおいて認定申請が「定員」を下回った等の事情により認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員は、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可能とする。

また、同一年度の次期以降の認定単位期間の同地域、同種別（基礎コース、実践コース）、同分野の認定上限値への振替も可能とする。なお、第4四半期の認定申請に限り余剰定員の基礎コースと実践コース間の振替及び分野間の振替を可能とする。

(e ラーニングコースの認定枠)

実践コースにおいて e ラーニングコースのみの認定枠を実践コースにおける内数として設定する。内訳は訓練分野ごとに分けず共通とするが、岩手県における通所型訓練の訓練分野の実情を鑑み、デジタル分野を優先し選定することとする。新規参入枠は通所型訓練と共通とする。

(認定単位期間)

1か月単位とする。

ただし、e ラーニングコースの申請月及び開講月は年4回とする（概ね四半期ごとに1回）。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

公共職業訓練の実施計画の策定、周知・広報をはじめ、受講者の募集、円滑かつ効果的な訓練の実施、訓練修了者の就職等を推進していくためには、国や県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関団体や労使団体の理解・協力が必要不可欠である。

また、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域における人材ニーズ等を踏まえた検討・改善を図っていく上でも、横連携による不断の取組が必要であることから、

関係者の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的かつ実効性のある職業訓練の推進に努めるため、岩手県地域職業能力開発促進協議会内にワーキンググループを設置し、公的職業訓練の効果検証を行う（労働局、県、機構）。

なお、令和6年度に「介護分野」で実施したワーキンググループによる公的訓練の効果検証において、訓練受講者の確保及び就職率向上に効果的と認められる好事例をまとめ周知を行う。

（2）在職者に対する公共職業訓練

ア 公共職業訓練（在職者訓練）

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校本校	48回	920人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
産業技術短期大学校水沢校	23回	410人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
宮古高等技術専門校	23回	259人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
二戸高等技術専門校	22回	290人	社員育成、生産・品質、IT・PC、建築・設備
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	40回	400人	機械系分野、電気・電子系分野、居住系分野
合計	156回	2,279人	

イ 公共職業訓練（在職者訓練：生産性向上支援訓練）

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	82回	820人	組織力強化のための管理、生産計画と工程管理、フォロワーシップによる組織力の向上、効率よく分析するためのデータ集計、等

（3）学卒者に対する公共職業訓練

施設名	訓練課程	科名	定員
産業技術短期大学校本校	専門課程	メカトロニクス技術科	40人
		電子技術科	40人
		建築科	40人
		産業デザイン科	40人
		情報技術科	40人
	応用短期課程	産業技術専攻科	10人
産業技術短期大学校水沢校	専門課程	生産技術科	40人
		電気技術科	40人
		建築設備科	40人
千厩高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
宮古高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	30人
		金型技術科	10人

施設名	訓練課程	科名	定員
二戸高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
		建築科	30人
合計			480人

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練

施設名	種別	延定員	コース名
産業技術短期大学校本校	委託	14人	知識・技能習得訓練コース、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
産業技術短期大学校水沢校		5人	
宮古高等技術専門校		7人	
合計		26人	

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業

DXの加速化やテレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く環境が変化する中で、在職者への学び直しの必要性が高まっている。

労働者の主体的な能力開発を促進し、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していくため、デジタル・グリーン等の成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスクリングによる能力支援向上に引き続き取り組む。

なお、地域におけるリスクリングの推進に関する事業については、別途事業一覧を報告することとし、本計画に位置付けて実施するものとする。

(2) 受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを主軸に、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助に努め、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

なお、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施に資するため、「キャリア形成／リ・スキリング推進事業」（委託事業）を活用した求職者に対する訓練説明会やセミナー等を積極的に開催する。

(3) 職業訓練担当者の資質向上

職業訓練の効果的な周知・広報、ハローワーク窓口での適切な誘導、訓練生に対する実効性のある就職支援等を積極的に推進するためには、職業訓練担当者の資質向上を図る必要があることから、行政機関、訓練実施機関が各自抱える不安や問題等の把握に努めるとともに、それらの解消・軽減を図るべく研修機会の提供に努める。

ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

岩手労働局

		全体計画数	公共職業訓練 (都道府県)	公共職業訓練 (高齢・障害・求職者雇用支援機構)	求職者支援訓練
分野		定員	定員	定員	定員
公共職業訓練 (離職者支援訓練 (実践コース))	IT分野	280	227	0	53
	営業・販売・事務分野	1,021	834	0	187
	医療事務分野	167	87	0	80
	介護・医療・福祉分野	228	121	0	107
	農業分野	0	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0
	デザイン分野	352	245	0	107
	製造分野	192	0	192	0
	建設関連分野	85	25	60	0
	理容・美容関連分野	15	15	0	0
	その他分野	126	35	91	0
求職者支援訓練(基礎コース)		178	0	0	178
合計		2,644	1,589	343	712
(参考) デジタル分野		752	472	120	160

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和76年3月614日岩 手 県
岩 手 労 働 局

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部

1 総説

（1）計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、障がい者等に対する訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び岩手県が一体となって、地域の職業訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

（2）計画期間

計画期間は、令和76年4月1日から令和87年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

（1）労働市場の動向と課題

有効求人数は、減少傾向にある。特に雇用保険被保険者を多く抱える製造業は、他の産業と比較して減少が目立つ。半導体産業の回復に期待が集まるが、大きな求人の動きはみられない。その一方で、2024年問題等で人員体制強化が急務となった運輸業においては求人が増加している。物価上昇やエネルギー価格の高騰、人件費高騰が多くの産業に影響を与えており、人手不足との声が多く聞かれるものの、求人に勢いがない状態が続いている。

有効求職者数は、ほぼ横ばいで推移しており比較的落ち着いた状況にある。倒産件数が増加している中で、有効求職者数に目立った増加はみられない。在職者や自己都合退職者は減少傾向にある。

こうした状況から、令和6年平均の有効求人倍率（原数値）は1.19倍となり、令和5年平均の1.22倍を下回るなど、県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、弱さが続いている。引き続き物価上昇等の影響に注意する必要がある。

有効求人数は、システム化・デジタル化需要を背景とした情報通信業の増加や、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加により宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられ、アフターコロナへの転換が感じられる。一方で、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数の減少が続いている。人手不足との声も多く聞かれるものの、同時にエネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、求人増加には結びつかない状況にあるなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

~~有効求職者数は、ほぼ横ばいで推移しており比較的落ち着いた状況にあるが、中高年齢者を中心に事業主都合離職者に増加傾向がみられる。~~

~~そうした状況から、令和5年平均の有効求人倍率（原数値）は1.24倍となり、令和4年平均の1.34倍を下回る状況など、県内の雇用情勢は持ち直しの動きが弱まっている。長引く物価上昇や為替の変動、海外経済の動向など、先行きが不透明な状況が続いているため、雇用情勢への影響を注意していく必要がある。~~

（2）令和6-5年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和6-5年4月から令和6-5年12月までの、新規求職者は42,19043,976人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者は19,71719,593人である。

令和5年度の職業訓練の受講者は次のとおり。（令和5年12月末日現在）

- ・公共職業訓練（離職者訓練）

　　県立校（委託訓練） 1,1871,000人（令和6年9月末現在）

　　機関（施設内） 214201人（令和6年12月末現在）

- ・求職者支援訓練

　　基礎コース 327333人

　　実践コース 56104人

　　基礎コース 271229人

- ・公共職業訓練（在職者訓練）

　　県立校 1,8141,682人（令和6年9月末現在）

　　機関 350343人（生産性向上支援訓練除く／生産性向上支援訓練839646人）

- ・公共職業訓練（学卒者訓練）

　　県立校 315369人（令和6-5年12月月末日現在）

- ・公共職業訓練（障がい者等訓練）

　　県立校（委託訓練） 14人（令和6年121月末日現在）

令和6-5年度の職業訓練の就職率は次のとおり。（令和6-5年12月末日現在）

- ・公共職業訓練（離職者訓練）

　　県立校（委託訓練） 72.576.0%

　　機関（施設内） 87.683.5%

- ・求職者支援訓練

　　基礎コース 47.668.8%（雇用保険適用就職率 52.650.0%）

　　実践コース 81.487.0%（雇用保険適用就職率 75.479.1%）

- ・公共職業訓練（学卒者訓練）

　　県立校 92.194.1%

- ・公共職業訓練（障がい者等訓練）

　　県立校（委託訓練） 25.028.6%（令和6年12月末現在）

※ 「県立校」は県立職業能力開発施設、「機関」は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部を示す。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

（1）公共職業訓練（離職者等訓練）

離職者等訓練は、雇用情勢や産業構造、社会環境の変化を踏まえて、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことによる雇用情勢の変化や、従前からの建設、保育、介護等の人手不足分野への就職促進も念頭に置き、以下に掲げる職業訓練を、公共職業安定所等と連携しながら、県全域で実施する。

岩手県では、各公共職業安定所に意見照会を行い、地域の訓練ニーズ等を把握して実施地区や訓練コース等を設定している。

令和7年度はするとともに、令和6.5年度の訓練規模を維持しつつ、母子家庭の母等を対象とした訓練コースや託児サービス付きの訓練コースのほか、人手不足が顕著な建設、保育及び介護の訓練コースをはじめ、デジタル人材育成に向けた及び観光分野の訓練コースや基礎的ITスキルを習得するためのカリキュラムを盛り込んだ訓練コースに加え、経済産業省が定めるDX推進スキル標準に対応したコースやIT資格を取得して就職を目指す訓練コース等を設定する。また、全員参加型社会の実現に向けて、母子家庭の母等を対象とした訓練コースや託児サービス付きの訓練コースを設定する。

このほか、介護福祉士、保育士など及び企業が求める国家資格等の資格取得を目指す2年間の長期高度人材育成訓練コースは引き続き設定する。

訓練の実施に当たってはまた、職業能力開発の主管室である定住推進・雇用労働室、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）を、受講指示等を受けた訓練受講者に対して「職業訓練受講指示要領」2に定められている職業訓練を行う公共職業能力開発施設とし、専修学校等の民間教育訓練機関及び職業訓練法人に委託して実施する。

- ・離職者等を対象とした訓練
- ・企業実習を通じた実践力の習得が必要な求職者を対象とした訓練
- ・母子家庭の母等を対象とした訓練

また、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部では、公共職業安定所等との連携を密にし、訓練受講者の確保及び就職への支援強化を図るとともに、多様なニーズに対応するために、システム・ユニット訓練を展開すると共に、習得度の確認を図る。さらには、より効率的かつ効果的な質の高い職業訓練を行うため、離職者訓練修了者の就職先事業所に対するヒアリング調査及び離職者訓練受講者に対するアンケート調査を実施する。

（2）求職者支援訓練

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

訓練の設定に当たっては、成長分野や人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする他、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業者の者等である対象者について、その特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コース及び短時間の訓練コースの設定を促進する。

（3）公共職業訓練（在職者訓練）

在職者が、技術革新や産業構造の変化等に対応する高度な技能と知識を習得するために、人材育成に係る分野の見直しやDX推進に係る分野の設定等、地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を的確かつ効率的に実施する。

岩手県では、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）で地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を実施する。

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部でも、人材育成ニーズを踏まえ、中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度な訓練コースを設定・実施する。

特に、産業界又は地域の事業主団体ニーズに応じた訓練コースの設定・実施・支援を実施するとともに、在職者のキャリア形成の効果的な促進のために、相談援助・情報提供の拡充を図る。

また、分野を問わず、人手不足に悩む中小企業等の生産性の向上を図るための生産性向上支援訓練も実施する。

(4) 公共職業訓練（学卒者訓練）

産業技術短期大学校（矢巾町）及び産業技術短期大学校水沢校（奥州市）においては、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者の育成を行うとともに、企業連携によるオーダーメイドカリキュラムと、生産工学・品質保証技術のカリキュラムにより、生産技術部門のリーダー育成を行う。

千厩高等技術専門校（一関市）では自動車整備の分野、宮古高等技術専門校（宮古市）では自動車整備及び金型技術の各分野、二戸高等技術専門校（二戸市）では自動車整備及び建築施工の各分野の技術・技能の高度化・多様化に対応できる技能者の育成を行う。

(5) 公共職業訓練（障がい者訓練）

障がい者の就業支援に資するため、厚生労働省が推進する「障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業」による職業訓練では、障がい者が住み慣れた地域で、企業や民間職業訓練法人等多様な委託先を活用した委託訓練を実施する。

県立拠点校（県内3校）に「障がい者職業訓練コーディネーター」及び「障がい者職業訓練コーチ」を配置し、制度周知や訓練生及び委託先の開拓、訓練生への就職支援等を強化し、効果的な職業訓練を実施する。

また、効果的な職業訓練の推進に重点を置きつつ、障がい者に対する職業訓練と自立支援との連携強化を図る。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

施設名	種別	区分	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校 本校	委託	離職者	495485人	介護パソコン科、医療事務科、パソコン実務科IT実務科、
		日本版DS	015人	
産業技術短期大学校 水沢校	委託	離職者	403405人	グラフィックデザイン科 Webエンジニア科 総合建設運転科、大型トラック免許取得講習科
		日本版DS	0人	
宮古高等技術専門校	委託	離職者	320284人	介護福祉養成科、保育士養成科等
		日本版DS	016人	
二戸高等技術専門校	委託	離職者	195184人	機械系分野、電気・電子系分野、居住系分野
		日本版DS	0人	
定住推進・雇用労働室	委託	離職者	176186人	
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	施設内	離職者	316人	
		橋渡し	27人	
合計		離職者	1,9051,857人	
		日本版DS	034人	
		橋渡し	27人	
		合計	1,9321,915人	

- *1 日本版DSは、日本版デュアルシステム（企業実習付き訓練）のこと。
- *2 橋渡しは、標準で6ヶ月の離職者訓練を効果的に受講するために必要な技能と知識を身につけることを目的として、6ヶ月の訓練の前に行う1ヶ月の訓練のこと。

イ 求職者支援訓練

訓練の種類	割合	認定 上限値	新規参入の 上限	e ラーニング コースの上限	地域優先 共有枠
基礎コース	25%	178176人	30% (5352人)		盛岡地域・ その他の内 陸地域・沿 岸地域間にお ける基礎 コースの割 合を各3分 の1とす る。
実践コース	75%	534527人	30% (160158人)	18% (96人)	
うち介護分野	2025%	107131人			
医療事務分野	15%	80人			
デジタル分野	30%	160158人			
IT	10%	53人			
デザイン (Web系)	20%	107105人			
その他	3530%	187158人			
合計	100.0%	712703人			

(地域優先共有枠)

求職者支援訓練の訓練コースは、就職率の実績が上位の訓練コースから認定されるため、状況によっては、訓練コースが特定に地域に偏する可能性がある。

このことから、いずれの地域においても、職務経験の浅い者等が職業訓練を通じ能力開発を行うことができるよう、基礎コース認定枠の地域間における均一化を図る。

なお、均一に設定した認定枠（地域優先枠）に残りが生じた場合は、県内全体で調整する。

(認定上限値の繰越し及び振替)

実践コースにおいて認定申請が「定員」を下回った等の事情により認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員は、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可能とする。

また、同一年度の次期以降の認定単位期間の同地域、同種別（基礎コース、実践コース）、同分野の認定上限値への振替も可能とする。なお、第4四半期の認定申請に限り余剰定員の基礎コースと実践コース間の振替及び分野間の振替を可能とする。

(e ラーニングコースの認定枠)

実践コースにおいて e ラーニングコースのみの認定枠を実践コースにおける内数として設定する。内訳は訓練分野ごとに分けず共通とするが、岩手県における通所型訓練の訓練分野の実情を鑑み、デジタル分野を優先し選定することとする。新規参入枠は通所型訓練と共通とする。

(認定単位期間)

1か月単位とする。

ただし、e ラーニングコースの申請月及び開講月は年4回とする（概ね四半期ごとに1回）。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

公共職業訓練の実施計画の策定、周知・広報をはじめ、受講者の募集、円滑かつ効果的な訓練の実施、訓練修了者の就職等を推進していくためには、国や県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関団体や労使団体の理解・協力が必要不可欠である。

また、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域における人材ニーズ等を踏まえた検討・改善を図っていく上でも、横連携による不断の取組が必要であることから、関係者の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的かつ実効性のある職業訓練の推進に

努めるため、岩手県地域職業能力開発促進協議会内にワーキンググループを設置し、公的職業訓練の効果検証を行う（労働局、県、機構）。

なお、令和6.5年度に「介護分野営業・販売・事務分野」で実施したワーキンググループによる公的訓練の効果検証において、訓練受講者の確保及び就職率向上に効果的との観点等から訓練期間に展開することが有効と認められる好事例をまとめ周知を行う。

(2) 在職者に対する公共職業訓練

ア 公共職業訓練（在職者訓練）

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校本校	<u>4851</u> 回	<u>9201, 02</u> 0人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
産業技術短期大学校水沢校	<u>2324</u> 回	<u>410415</u> 人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
宮古高等技術専門校	23回	<u>259296</u> 人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
二戸高等技術専門校	<u>2223</u> 回	<u>290310</u> 人	社員育成、生産・品質、IT・PC、建築・設備
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	<u>4041</u> 回	<u>400410</u> 人	機械系分野、電気・電子系分野、居住系分野
合計	<u>156162</u> 回	<u>2, 2792,</u> <u>451</u> 人	

イ 公共職業訓練（在職者訓練：生産性向上支援訓練）

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	<u>8265</u> 回	<u>820650</u> 人	組織力強化のための管理、生産計画と工程管理、 <u>フォロワーシップによる組織力の向上、効率よく分析するためのデータ集計指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割、ピボットテーブルを活用したデータ分析、等</u>

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

施設名	訓練課程	科名	定員
産業技術短期大学校本校	専門課程	メカトロニクス技術科	40 人
		電子技術科	40 人
		建築科	40 人
		産業デザイン科	40 人
		情報技術科	40 人
	応用短期課程	産業技術専攻科	10 人
産業技術短期大学校水沢校	専門課程	生産技術科	40 人
		電気技術科	40 人
		建築設備科	40 人
千厩高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40 人

施設名	訓練課程	科名	定員
宮古高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	30人
		金型技術科	10人
二戸高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
		建築科	30人
合計			480人

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練

施設名	種別	延定員	コース名
産業技術短期大学校本校	委託	1412人	知識・技能習得訓練コース、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
産業技術短期大学校水沢校		7人	
宮古高等技術専門校		7人	
合計		26人	

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業

DXの加速化やテレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く環境が変化する中で、在職者への学び直しの必要性が高まっている。

労働者の主体的な能力開発を促進し、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していくため、デジタル・グリーン等の成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスクリングによる能力支援向上に引き続き取り組む。

なお、地域におけるリスクリングの推進に関する事業については、別途事業一覧を報告することとし、本計画に位置付けて実施するものとする。

(2) 受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを主軸に、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助に努め、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

なお、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施に資するため、「キャリア形成／リ・スキリング推進事業」（委託事業）を活用した求職者に対する訓練説明会やセミナー等を積極的に開催する。

(3) 職業訓練担当者の資質向上

職業訓練の効果的な周知・広報、ハローワーク窓口での適切な誘導、訓練生に対する実効性のある就職支援等を積極的に推進するためには、職業訓練担当者の資質向上を図る必要があることから、行政機関、訓練実施機関が各自抱える不安や問題等の把握に努めるとともに、それらの解消・軽減を図るべく研修機会の提供に努める。

ハロートレーニング（離職者向け）の6年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

岩手労働局

		全体計画数	公共職業訓練 (都道府県)	公共職業訓練 (高齢・障害・求職者雇用支援機構)	求職者支援訓練
分野		定員	定員	定員	定員
公共職業訓練 (離職者支援訓練 (実践コース))	IT分野	214	161	0	53
	営業・販売・事務分野	921	778	0	143
	医療事務分野	177	97	0	80
	介護・医療・福祉分野	308	177	0	131
	農業分野	0	0	0	0
	旅行・観光分野	31	31	0	0
	デザイン分野	356	251	0	105
	製造分野	192	0	192	0
	建設関連分野	100	25	60	15
	理容・美容関連分野	22	22	0	0
	その他分野	119	28	91	0
求職者支援訓練(基礎コース)		176	0	0	176
合計		2616	1570	343	703
(参考) デジタル分野		619	341	120	158

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【概要】

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練計画策定の方針を協議したほか、訓練効果の把握・検証（WG）や教育訓練給付制度における地域のニーズの把握に係る報告、職業能力開発に関する取組を関係者間で共有。

開催状況

国と都道府県の共催により、令和6年10月から11月にかけて
全都道府県において開催。



令和6年11月15日
第1回千葉県地域職業能力開発促進協議会の風景

【主な協議内容】 別添1～3

- ①令和5年度公的職業訓練の実施状況について
- ②訓練効果の把握・検証（WG）に係る報告について
- ③令和7年度地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
- ④教育訓練給付制度における地域のニーズの把握等について
- ⑤その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組



使ってみよう！再就職のために！スキルアップのために！
ハロートレーニング
—急がば学べ—

【地域独自に招聘した参加者など】 別添4

リカレント教育を実施する大学等の参画 計25 地域
社会福祉協議会の参画 計10 地域

その他

- ・地方自治体の各部局からの説明・共有
- ・リカレント教育を実施する大学等からの説明・共有
- ・その他、職業紹介事業者からの報告



令和6年11月1日
第1回広島県地域職業能力開発促進協議会の風景

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

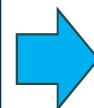
デジタル分野関係

【地域協議会での意見等】



茨城

- デジタル人材について、不足を認識しているものの、就職ができないという点について、出口の部分でも何かしらの戦略が必要ではないかとの意見。

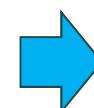


【方針】

- デジタル分野の求人については、経験者を求めることが多いことから、ハローワークから求人者に對して要件緩和を積極的に提案し、未経験者が応募可能な求人確保に取り組む方針。

千葉

- 中小企業においては、プログラミングのレベルではなく、Word・Excel・PowerPointを使用した業務効率化等の方がニーズがあるとの意見。
- 外部のベンダー（システムやネットワーク）と打ち合わせをする際に、社内との橋渡しとなって対応出来る人材が求められているとの意見。



- 事業所規模により必要スキルは異なるため、基礎的なPCスキルの訓練も一定確保する方針。
- 企業が抱える人材育成の課題について、生産性向上育成支援センターが行う相談支援を活用出来るよう、労働局及びハローワークにおいて、周知強化に取り組む方針。

徳島

- 国が求めるDX人材と企業側が求めるDX人材の認識に相違があるとの意見。
- 訓練を修了した者が実際にどのような職種に就いているのか把握することも必要である、どのような人材を求めているのかを企業に対して聞き取りをすることも検証にあたっては重要であるとの意見。



- 企業側に訓練生のスキルを見てもらうため、企業向けの施設見学会・説明会を引き続き実施するほか、適切な受講あっせんができるよう、専門性の知識の向上を図るための職員向けの施設見学会等についても引き続き実施する方針。
- 効果検証の実施にあたって「関連就職などの視点も考慮し、介護分野では就職状況を労働局において検証しており、デジタル分野についても検証し、検証結果について活用していく方針。

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

介護分野関係

【地域協議会での意見等】

岩手

- 介護の現場にかかわらず、一般企業においてもコミュニケーションは非常に重要視されていることから、今回のヒアリング結果は他の職種の職業訓練においても役立てることができるのではないかといった意見。
※ 介護の職業訓練は他の職業訓練以上にコミュニケーション能力の向上に力を入れているといった報告を踏まえての意見。

岡山

- 介護分野については、仕事がきつく低賃金のイメージあり、応募倍率が低くなっている。しかしながら、介護現場のICT化により業務の負担軽減や効率化が進み、イメージも変わってきている。
そのような介護現場の実情を伝えられる工夫を募集パンフレット等を通じて行っていただきたいとの意見。

その他

神奈川

- 委託訓練の受講申込者数・受講者数の減少に対して、具体的にはどのような対策を取っていくのかとの意見。

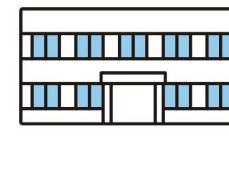
静岡

- 訓練の受講機会を更に確保するとともに就職率を向上させ、そのことを対外的にアピールするなど、ハロートレーニングについて一層の広報を図っていくことができればいいのではないかとの意見。

香川

- 近隣他県と比較して障害者訓練の受講者数が少ない。潜在的なニーズを把握しながら適切に対応いただきたい。
障害者訓練は地域職業訓練実施計画に計画表が作成されていない。
ニーズ調査に基づいた計画表を作成し毎年実施してほしいとの意見。

【方針】



- 今回のWGの検証結果を他の職種の職業訓練にも活用するため、「コミュニケーションの充実を図るために訓練生同士の交流の機会を増やす」、「訓練施設と訓練生とのキャリアコンサルティングの充実を図る」等について、労働局から訓練施設に提案する方針。

- 介護分野に限らず、応募倍率の低い分野については、受講勧奨の強化を図る必要があることから、協議会での意見を踏まえ、応募倍率を上げるために創意工夫を行っていく方針。

- 委託訓練は、訓練内容が類似している求職者支援訓練と比較して申込締切日から受講開始までの期間が長いため、受講生が求職者支援訓練に流れる傾向があることから、その期間の短縮に向け、労働局と県が検討を継続していく方針。

- 求人側のニーズも十分に精査して訓練を設定するとともに、ハローワークにおいて、適切な受講あっせん、事業主に対する訓練の情報や身につけることができるスキルのアピール強化等により就職率の向上を図り、そのことも含めて対外的な制度の周知・広報を行う方針。

- 労働局と県で協議の上、障害者訓練に係るニーズを把握の上、地域職業訓練実施計画に基づく計画表に追加する方向で検討する方針。

令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

別添2

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和6年度の対象分野

デジタル分野
IT分野
19県
3県

デジタル分野：青森・山形・福島・栃木・千葉・神奈川・新潟・富山・石川・福井
・長野・静岡・京都・大阪・和歌山・岡山・香川・佐賀・熊本
IT分野：福島・滋賀・広島



介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。) 15県

北海道・岩手・宮城・秋田・群馬・埼玉・千葉・東京・三重・島根・広島・山口・徳島・福岡・鹿児島

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。) 10県

茨城・山梨・兵庫・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・大分・宮崎



※ 上記の分野のほか、デザイン分野（愛知）、建築分野（岐阜）、理容・美容関連分野（沖縄）が選定された。
(複数分野選定した県もあり。)

＜参考＞検討スケジュール

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催	9月 協議会開催	1月 地域協議会から検討結果を報告 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	② ③	10月～11月 協議会開催 ④ WGから報告
ワーキンググループ(WG)		ヒアリング等 → 結果整理 → 改善促進策(案)検討 選定分野のうち 3コース×3者(修了者、採用企業、実施機関)	

ヒアリング実施結果概要① (デジタル分野)

別添3－1

訓練実施機関

訓練実施にあたって工夫している点

- キャリアインサイトを利用した自己理解や職業理解を深めたうえで、ハローワークインターネットサービスの求人情報を活用し、受講生が自律的に今後のキャリアビジョンを描けるよう支援している。【熊本県】 【委託】

訓練実施にあたって課題である点

- 発達障害やメンタル的な疾患を持っている方などの対応に苦慮しており、支援のネットワーク形成が不十分だと捉えている。【福島県】 【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

- 受講者からハローワークで聞いた内容と違うと言われたことがある。
訓練内容について正しく説明して欲しい。【青森県】 【委託・求訓】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- 一般社会人として身に付けておくべき事柄のほか「パソコンの基本的な操作能力」を重視する企業が多い。※アンケート結果より 【長野県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- Webデザインの仕事を行う上でより幅広い知識や技術。【福井県】

職業訓練に対する意見

- 求人応募時に、訓練カリキュラムを提示するよう、訓練受講者に指導したらよいのではないか。【石川県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 企業向けのAIシステムの営業に就職しており、訓練で学んだAIの基礎から、AIの活用方法、Pythonによるデータ分析方法などがとても役に立っている。【新潟県】

職業訓練に対する意見

- コーディングの進度が速くついていけなかった。また、講義時間が短く実習時間が長いため、内容理解が出来ないままの実習を減らし、講義を増やして欲しかった。【山形県】
- 訓練受講者のレベルに応じたコース設定でもよいのではないかと思った。【岡山県】

【ヒアリングの内容等】

【改善案等】

HWの専門援助部門において、地方自治体の福祉部門との連携を実施しており、実施機関は、適切な機関の案内を受け、相談のうえ対処するよう共有。【福島県】

訓練内容のミスマッチが無いよう、HW職員が訓練施設を訪問し、訓練内容の理解を深める取組を実施。【青森県】

「社会人基礎スキル」やIT業界知識等を学べるカリキュラムの検討が必要。【長野県】

HW等から訓練受講者に対し、あらゆる機会を捉え、訓練カリキュラムを求人者に提示するメリット（訓練で得た知識・スキル等が伝わりやすくなる）を伝え、積極的な提示を勧奨する。【石川県】

求職者が自分のレベルを理解し、希望する職業に就職ができる訓練を見極めることができる詳細な訓練情報を、HWでの訓練説明会やチラシに盛り込む。【山形県】

問題解決能力やプログラミング能力を習得できるようなカリキュラムの導入についての検討を、労働局・県から訓練実施機関へ依頼する。【岡山県】

ヒアリング実施結果概要② (介護・医療・福祉分野)

別添3－2

訓練実施機関

訓練実施にあたって工夫している点

キャリアコンサルティングの状況

職業訓練に対する意見

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

より一層習得しておくことが望ましいスキル

職業訓練に対する意見

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

職業訓練に対する意見

【ヒアリングの内容等】

●接遇、マナー講習を行い、介護業界の見方や考え方、基本的な身だしなみや言葉遣いについて改めて学ぶ機会を設ける。【宮崎県】【介護】

●職員3名中2名がキャリア・コンサルタント有資格者であり、1人15分を目安にコンサルティングを実施。【岩手県】【委託】

●「外国人（定住外国人）に特化した介護訓練コース」のニーズについて、地域によってあると思われる。【群馬県】【委託】

●採用企業の多くから訓練で身につけておくべきものとして上位に「コミュニケーション能力やチームワーク」があげられる。【埼玉県】

●基本をしっかり学んでいるので問題は無いが、現場では、利用者やスタッフとのコミュニケーション力が特に重要である。【千葉県】

●授業と現場とでは温度感が大きく異なるため、現場の様子を積極的に伝えていることが受講生のためになる。現場で生じるカルチャーショックをどう小さくするかが大切だと考えている。【鹿児島県】

●新たな事を始める時には勇気がいるが、基本を学び挑戦させてもらった。生活の大半を仕事で過ごすが、職について考え方行動を後押ししてもらい心強かった。【宮城県】

●訓練開始時点で訓練の内容やレベルに不安を感じていたので、自分にあった訓練を選ぶためには、見学や説明会の充実や、わかりやすい資料による説明が必要だと思う。【広島県】

●認知症の方などの対応方法について、知識は得られたが、具体的な対処方法を学んでおきたかった。【徳島県】

【改善案等】

訓練機関がキャリアコンサルティングを通じて訓練生との関係性を構築し、再就職支援に力を入れていることについて、HWから受講希望者へアピールする。【岩手県】

委託訓練による外国人向けの介護分野訓練を、地域ニーズにより検討。【群馬県】

他者との関わりの中で学んでいく力をつける訓練（講義形式だけではなくグループワーク等）の必要性について労働局から訓練施設へ提言する。【千葉県】

介護事業者による説明会の実施等によりイメージアップを図り、介護・福祉の現場の仕事理解を促す。【鹿児島県】

就職実績や体験談を含む説明会等を実施機関等で実施とともに、求職者ニーズと求人ニーズを踏まえた身につけることができるスキルの一層の具体化、見える化を図る。【広島県】

訓練カリキュラムの実技・実習がより充実したものになるよう、実践的な内容を加えることについて、労働局・県から実施機関へ提案する。【徳島県】

ヒアリング実施結果概要③ (営業・販売・事務分野)

別添3－3

訓練実施機関

訓練実施にあたって工夫している点

キャリアコンサルティングの状況

職業訓練に対する意見

- やまなし若者サポートステーションとの連携による就職支援。訓練終了後はLINEオフィシャルアカウントでの活動把握。【山梨県】【委託】
- ジョブカードを活用した自己の強みや職業興味・価値観の再確認は、訓練受講生に自信をもってもらうためにも有効。【鳥取県】【委託・求訓】
- 疾患や特性などの原因で就職が困難な方が増えており、サポステや難病の就労支援窓口からの情報提供があればありがたい。【愛媛県】【委託】

【改善案等】

配慮を要する応募希望者には、HWにおいて本人に了解を得た上で、その特性、配慮が必要な事項、支援機関等について実施機関へ情報を共有するとともに、訓練受講及び就職活動について関係機関と連携して支援する。【愛媛県】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

より一層習得しておくことが望ましいスキル

職業訓練に対する意見

- 基本的な社会人としての心得、常識的な物の考え方など採用に当たって重視している。【愛媛県】
- 採用する際には、Word・Excelスキルは前提となるほか、パワーポイントを使用した資料作成やWeb会議ができるスキルも必要となつており、デジタル基礎力やマナー等は必須と考えている。【高知県】
- 公的職業訓練の認知がなく、訓練の修了が求職活動時のアピールにならない。【大分県】

事務職では、Word・Excel・パワーポイントのスキル習得は必須であり、パソコンの基礎的活用術も必要であることを、受講者へ認識してもらう。【高知県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

職業訓練に対する意見

- 会計ソフトを学んだおかげで、スムーズに業務を行うことができており、一番パソコンに詳しくて、会計ソフトを一番活用していると言われて嬉しかった。【奈良県】
- 例えば、登録販売者の資格等、就職先や応募先の職種に直接関連したスキルや資格。【兵庫県】
- 年齢と経験不足で不採用が続いたので、訓練実施機関による習得スキルの証明があればよかったです。【茨城県】

公的職業訓練の認知度を向上させる（公的職業訓練を修了することが採用企業にとってインセンティブとなるよう広報活動を推進）。【大分県】

訓練成果の証明となるジョブ・カードの「職業能力証明(訓練成果・実務成果)シート」の活用によるメリットをHWから受講者へ説明し、応募書類としての活用促進を図る。【茨城県】

令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【共有事例など】

別添4

職業能力開発に関わる様々な情報共有

青森

茨城

群馬

宮城

地方自治体
の各部局

リカレント
教育を実施
する大学等

福島

愛媛

その他

北海道

県の教育委員会事務局より、高校生のキャリア教育の一環として「介護職員初任者研修課程」講習会を実施することについて説明、情報共有。

県の産業戦略部産業人材育成課から、新規学卒者訓練である2年コースのデジタル系コースについては、例年応募倍率が2倍以上となっており、デジタル人材不足のニーズに応えるため、茨城県では2年後の令和8年4月に短期大学校を大学校とし、定員も120名から320名に増やす予定という内容について説明、共有。

県の生活困窮者自立支援制度主管部局から、生活困窮者で就労支援が必要な方の多くは、就職に必要な基礎的な技能や関連する知識が不十分なことが多く、求職者支援訓練の基礎コースを受講することが有用であることを説明。一方で、移動及び給付の2点に係る課題があるため利用が進まないことから、基礎コースをより多くの地域で実施いただくこと及び給付額の増額があれば、生活困窮者の利用が進むと考えることについて説明、課題認識を共有。

東北学院大学より「コミュニティソーシャルワーカースキルアッププログラム」(※)の取組みを発表、共有。
(※) 高卒者や社会福祉協議会職員を対象とし、市区町村の支援機関・地域の関係者によるワンストップかつ伴走型支援体制の構築、相談・参加・地域づくりに向けた各支援の一体的な実施のため、そのキーパーソンを養成するカリキュラム。

会津大学より、県の地方創生推進交付金を利用したデジタル分野のリカレント教育（オンライン）の実施状況について報告。また、修了率向上と就業率向上の課題があり、それに対する様々な対策を行っている内容を共有。

松山東雲短期大学から社会人学生の受け入れ状況、リカレント訓練生の受け入れ及び就職状況、専門実践教育訓練の利用状況等について報告。また、**愛媛大学**からしまなみ未来社会人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について報告。

職業紹介事業者から、職業紹介を利用して転職された方の7割が前職の年収を上回る結果となっていること、エントリーから内定までのリードタイムが短くなっている傾向（1ヶ月半～2ヶ月程度→1ヶ月以内）があること、登録者数が2年前より5倍に増えており、職業紹介を利用して転職された方が増加している傾向にあるとの報告。